

## ESD ステークホルダー円卓会議①



コーディネーター  
浅井 孝司  
岡山市 ESD 世界会議推進局長



コーディネーター  
星野 智子  
一般社団法人 環境パートナーシップ会議 (EPC)  
副代表理事・事務局長

### 自治体の取組から考えるESD (登壇者の発表から)



多摩市長 阿部 裕行

市内の全公立小・中学校がESDの推進拠点であるユネスコスクールに加盟し、現在、各校で地域性を生かした特色ある取組を展開している。教育委員会は、全校にESD担当者を設置し、学校のESDの推進を管理職とともにコーディネート。また、教育委員会にESD担当指導主事を設置し、地域教育力支援コーディネーターを配置している。昨年度発足した「ESD多摩地区コンソーシアム」は、地域の市民団体、企業、大学によって構成されている。



岡山市副市長 横山 忠弘

岡山は、公民館を中心にした地域での取組をESDの視点で見直しながら、活動をを進めている。10年の継続的な取組を通じて、ESDに取り組む団体や市民が増えるなど様々な成果が見える一方、目指すSDのイメージは、地域ごと、関係者ごとに様々で、「何がESDか?」についての理解も難しい。今後の目標は、公民館だけでなく地域の活動主体ごとにESDコーディネーターが配置され、そのつながりを核として、地域単位の活動を広げていくことである。



奈良市長 仲川 げん

奈良市は歴史と文化が脈々と受け継がれてきた、ある意味とても持続可能な町。世界遺産に登録された3年後の平成10年にESDの取組をスタートさせたが、世界遺産には光と影があり、登録したあとどうするかが問題。そこにある価値を地域の人たちがいかに理解して我が事として取り組んでいくか、世界遺産を素材とした教育の展開に積極的に取り組んでいる。地域にある素材を地域の人たちがもっとよく知る機会と捉え、「教育の効果としてのふるさと」と、それを伝えていく担い手を育てていきたい。



愛媛県内子町長 稲本 隆壽

内子町では教育委員会の中に学校教育課と自治学習課があり、この自治学習課が地域づくりのプラットフォーム的役割を果たしている。自治学習課の下に5つの自治センター、自治センターの下に41の自治会がある。自治会は、10年先を見通した自治会の事業計画をつくり、町の総合計画にもそれを反映させる仕組みになっている。事業の内容としては「伝統文化の継承を図りたい」「桜を大切に大勢の皆さんに来てもらえる桜祭りをしたい」等々様々な提案が出てくるが、それを可能なかぎり吸い上げ、行政として取り組んでいっている。

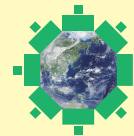


豊田市副市長 幸村 的美

豊田市では、「少し先の未来を先取りして行動する」、「それが未来では当たり前のことになる」という意味を込め、「ミライのフツを目標そう」ということで様々な取組を進めている。トヨタ自動車の本社があり、車のまちとして知られているが、梨・桃・柿など果物の産地でもある。「ハイブリッドシティとよた」をキャッチフレーズに、環境モデル都市の取組を進めており、市内の小中高校などで、様々なESDの取組も行われている。また、市民・企業・行政が共働でESDを推進する市の情報発信拠点「とよたエコフルタウン」が今年の4月にオープン。来年1月には持続可能な都市をテーマとした国際会議を国連との共催で開催する予定である。

### 自治体におけるESDの意義、活用の手法とは?

- ESDは市民自治の推進力だと考えている。だからこそ理解していただく市民を増やしたい。(多摩市 阿部市長)
- ESDの理念は市の職員がまず意識しなくてはいけないと考えている。(岡山市 横山副市長)
- 未来のことばかり考えていても未来は近づいてこない。「過去と未来をつなぐ」ことがESDの大きな役割ではないかと思っている。(奈良市 仲川市長)
- 「自主、自立、未来を拓く人づくり」。様々な人たちがタッグを組みしっかり未来を拓いていくのがESDではないかと思う。(内子町 稲本町長)
- 「共に働く」という意味で「共働」を市全体で進めている。ESDは共働によるまちづくりの担い手を育てるのにふさわしいテーマであると思っている。「きょうどう」に「共働」という文字を当てたときから、NPOの方たちとの関係を重視してきた。来年4月から各課の副課長を「共働」推進の責任者とする。しっかりした組織体制を整えることが大切で、10年以上かかってやっとある程度できてきたと感じている。(豊田市 幸村副市長)



## 自治体セッション

### 自治体は将来のビジョンとしてESDをどうとらえている?その有用性とは?

- 例えば「子ども未来会議」の場で、子どもたちが将来大人になったときのことを話し合うのを聞いて大人たちも考える。みんなで考えるきっかけがESD。やがてそれが行政の総合計画等に反映され、地域の人々にとって自分のものになっていく。とく「わかりにくい」と言われるESDに取り組むに当たって、多摩市では、「2050年の大人づくり」というキャッチフレーズを掲げ、教育委員会だけのテーマにせず、市政方針の中に盛り込んだ。今は環境だけではなく、福祉、伝統文化など裾野が広がってきている。(多摩市 阿部市長)
- ESDの領域がもはやEの部分を超えて、まちづくり、社会課題の解決など、より広範囲に広がってきているなかで、ESDを「教育の檻」から開放する事が大事なのではないか。経済、政治の話はESDの文脈のなかではまだ弱い。地方都市における雇用をどう生み出していくか、産業政策をどうするか、等々、これから多義性の中身を詰め、実を深めていくのが重要。(奈良市 仲川市長)
- 「えー(E)ものを子(S)孫のだ(D)いまで」など語呂合わせを使って普及に取り組んでいるが、説明しきれないところもある。世界会議に向けて岡山の随所で「ESD」という言葉が見られ、「今話題になっているのは皆さんが取り組んでいらっしゃるんですよ」という話の持っていく方をしている。地域で行われてきた様々な活動をいかにESDに結びつけるかに努力している。(岡山市 横山副市長)

### 地域の中の課題について、自治体の中で共有するための工夫とは

- 自治会が地域の計画をつくる際、教育委員会の職員・首長部局の職員を一自治会あたり3名ずつ配置する。その作業を1年間繰り返す。これにより自分の専門外のことも学ぶことができる。(内子町 稲本町長)
- 全庁的に横串を刺していくとき、フラットで同じ立場の人には難しい。上の人が動かない。(奈良市 仲川市長)
- 岡山市では町内会の活動が非常に活発で、その意見を吸い上げる「安全・安心ネットワーク推進室」という部署が、たえず町内とコミュニケーションを図り、市の担当部署に伝えている。さらに今年度、「ESD市民活動推進センター」を立ち上げ、NPOの代表の方たちに委嘱をして市役所の中に入れてもらい、同じ立場でESDのことを考えるための窓口をつくった。(コーディネーター 浅井)

## ユネスコ世界会議以降の各自治体のESDの取組

#### ■多摩市「ESDコンソーシアムの推進。子ども未来会議の継続」

NGO/NPO、自治会、管理組合、PTA、企業、法人、大学、そして行政が、ESDコンソーシアムづくりに動き出している。「子ども未来会議」では子どもたちが2050年どのような社会をめざしていくのか、国際交流、平和、環境などを継続していきたい。

■岡山市 「市民力アップに向けてESDコーディネーターの養成と活用、ESD市民活動推進センターの設置」  
これまでのESDの取組は公民館や市の部局が中心だったので、それをさらに企業、学校などと結びつけていただき、我々に意見を言ってもらえるコーディネーターの広がりをつくっていきたい。そのためにESD市民活動推進センターを設けた。

#### ■奈良市 「2045年に向けた行動計画」

ESDの基本は持続可能性。地域の持続性に大きな危機感を持っていて、戦後100年に当たる2045年まで「戦後」の状態が持続するように平和構築をしていくことも我々の責任だと思う。

#### ■内子町 「町、地域に多様な空気を入れるために交流を拡大する」

内子町では、同じような条件にある過疎地の町や村と交流をしているが、これを拡大、加速し、お互いに情報交換ができるようにしていかなければいけない。Iターン、Uターン、Jターン、町の出身者の方たちとネットワークを組み、町の発展のために力を貸してもらえたい仕組みを作っていきたい。

#### ■豊田市 「ミライのフツ」

今年は広域合併をして10年目の節目の年。合併で広大な農山村地域をかかえることとなったが、こうした地域の持続可能性も考えながら、次の10年に向けて市民を巻き込みながら様々な取組を進めていきたい。